

経済成長、貧困、不平等

— タイ、フィリピンのマイクロデータを用いた計量経済分析 —

栗田 匡相

研究の背景と意義

近年、開発経済学の分野において経済成長、不平等、貧困の3者関係の解明を目的とした実証分析が盛んに行われている。しかし、これら議論は長らく開発経済学の分野において忘れ去られていた。その理由は、経済発展の初期段階では、富裕層と貧困層における限界貯蓄性向の違いから、投資を促進し工業化を推し進めるという目的のために不平等の拡大は不可欠なプロセスである、という見解が支配的であったためである。経済成長が軌道に乗れば、開発経済学のレゾン・デートルとでもいうべき貧困問題の解決は自動的に行われるし（トリックルダウン）、有名なクズネッツの逆U字仮説の議論はこの伝統的な見解をサポートした。それ故、開発経済学者の興味関心は、如何に低所得均衡の罫から脱却して「離陸」をはかるかという経済発展の達成に向けられた。

しかし、それらたゆまぬ研究努力とは裏腹に、未だ世界の半分の人々が1日2ドル（1993年の購買力平価換算）以下の生活、4分の1にあたる人々は1日1ドル（1993年の購買力平価換算）以下の生活を強いられている。また、1960年から1990年までの30年間に、貧しい国は豊かな国へのキャッチアップを行うことが出来ないうでいたし、過去10年の間により貧しくなった国は50を越える。

最近では、国際機関等が中心となり、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals:MDGs）といった貧困削減の具体的な目標が掲げられ、貧困問題は国際社会における火急の課題として認識されるようになってきている。しかし残念ながら、採択から5年あまりが過ぎた現時点において、MDGsの目標達成のペースは早くも遅れ気味である。

サハラ以南のアフリカにおける年平均成長率（1960～1990年）は約0.2%だが、2015年までに貧困者比率を半減させるためには、年平均5.6%というこれまでの28倍もの成長率が必要とされる。つまり、現在の経済成長ペースが変わらなければ、サハラ以南のアフリカでは、貧困削減に関する第1目標（一日の生活費が1993年購買力平価換算で1ドル以下にある人口を半減（1990年の値を基準））は、2147年まで、乳幼児死亡率に関する第4目標は2165年まで達成できない。これらのペースを少しでも早めるためには、より高度で持続的な経済成長を達成することが必要となる。それに伴い、例えば、社会基盤の整備や伝染病対策、初等教育の普及などが実施され、低成長、低所得水準からの脱却が可能となる

基盤整備が行われるからである。このように一人あたりの所得水準が上昇する経済成長という現象は、貧困の削減に強力な効果を持っている。しかしながら、仮に5%という経済成長が一定期間達成出来たとしても、貧困削減が自動的に行われるというわけではない。経済成長と同時に所得格差が拡大した場合においては、経済成長の貧困削減への効果は、期待できるほどの効果を持ち得ないばかりか、時には経済成長の恩恵を完全に打ち消してしまい貧困指標などが悪化するケースすらありうるからだ。

このような状況の下、MDGsの達成に寄与しようと、数年前から経済成長、貧困、そして不平等(所得格差)の3者関係に関する開発経済学者の論考が目立ってきており、Pro-poor Growth(貧困者のための経済成長)といった新たなテクニカルタームも生まれるなど、現在では3者関係を巡る議論が盛んに行われるようになってきている。しかし、これら議論に与する開発経済学者が認めているように、3者関係の構造は極めて複雑であり、それら実証分析の結果は、分析者や国・地域によって異なることが少なくない。しかし貧困緩和という大目標を達成するために必要、かつ効果的な政策を打ち出すためには、3者関係の構造解明という議論を避けて通ることは出来ず、現在では様々な国や地域、時代における一層の研究蓄積とその比較研究が、学術的にも政策論としても望まれている。

しかしながら、理論研究、実証研究ともに未だ研究蓄積に乏しいのが現状であり、かつ、これまで行われてきた先行研究においても、様々な課題が山積している。例えば、3者関係を計量経済学的アプローチに基づいて分析する研究があるが、それらには、分析で用いられる3変数(経済成長率、不平等度指標、貧困指標)の定義に起因する諸問題、計量手法に関する技術的制約やデータの不備といった問題が存在している。また3者関係に関してより構造的な検討、経済学的な理解を深めることも既存研究の分析手法では難しいのが現状である。

本博士論文は、こうした問題の経緯等をふまえ、タイ、フィリピンの大規模マイクロデータを様々な手法に基づき、効果的に利用、分析することによって、これらの研究領域の学問的発展を目指すものである。より具体的には、筆者は本博士論文における研究意義を以下の4つの点にあると考えている。

まずは、分析に使用したマイクロデータに関する点である。近年、途上国においてもマイクロデータの蓄積は進みつつあるが、3者関係に関するより構造的な議論を行うためには、それらマイクロデータを複数年、かつ複数国間で利用することが前提となる。しかし、そうした実証分析は、データの比較可能性や収集可能性の点から見て、現在でも困難を極め、研究蓄積は少ない。また、計量経済学の進展とともに、これまでの実証手法の問題点などが指摘され、とりわけデータの不備に起因してしまうクロスカントリー分析の問題が大きいことなどが知られてきた。そのような状況下で、本博士論文ではタイとフィリピンという東南アジアの2ヶ国に関して、データの収集時期(1980年代中旬から2002年前後)、変数の定義等に関して十分比較可能なデータを入手し、分析を行っている。

次に、様々な地理的異質性(地方別、県別、農村-都市地域別など)に着目した多様な計量分析を行っていることが挙げられる。例えば、ブラジルの東北部における所得水準は、

ブラジル一国平均の半分以下であり、また、ナイジェリアの東北部に住む子供の予防接種比率は都市部のその5分の1以下である。しかし、先行研究によく見られるクロスカントリーのマクロ分析では、こうした一国内の地理的異質性に十分な配慮を払うことが出来ていない。本博士論文で取り上げるタイやフィリピンにおいても地方間や都市-農村間での所得・消費格差は著しい。よって本博士論文では、マイクロデータを使用する利点を活かして多様な地理的区分を設定し、様々な分析を行っている。

3番目は、階層性（とりわけ教育階層）に着目した点である。近年の研究には、初期時点の不平等が中・長期的に解消されず不平等が持続するという問題を扱う論考が多い。この不平等の持続は、信用制約等のため、投資期間が長期にわたる教育投資などを貧困世帯等が行えないために生じるものである。こうした信用市場の不完全性に起因する不平等の持続の問題には、信用市場の不完全性そのものの問題と様々な生来の階層分化の問題、という2つの問題が混在している。しかし、残念ながら、これまでの開発経済学ではこうした階層性に着目した実証研究の蓄積は少ない。その最も大きな理由として、それらを分析することが可能なマイクロデータの蓄積が進まなかったことが挙げられる。こうした階層性に着目した研究を行うためには、長期間にわたるパネルデータや何世代かにわたる世帯人員の属性が詳細に記録されたマイクロデータが必要となる。しかし、このようなデータを入手できるのはまれであり、そのため理論研究の面では、かなりの研究蓄積があるにもかかわらず、実証分析の蓄積がほとんどなされていないのが現状である。しかし、こうした視点から途上国の不平等問題を取り上げるといふ研究スタンスは、経済成長、貧困、不平等の研究が1990年代以降、再び注目されはじめた大きな理由であるのもまた事実である。そこで本博士論文では、大規模家計調査のマイクロデータを複数年使用することによって、このデータの制約問題を回避し、主に第3章と第4章で、この階層性の問題を明示的に取り上げ、実証分析を行った。第3章では、人口移動によって地域間格差が縮小しない理由として、この階層性の問題が大きいことを提示し、更に第4章では、それぞれの階層によってライフサイクルが異なるために、中・長期的に階層間の格差が縮小せずに維持してしまうメカニズムを2つのコーホート・ダミーモデルを用いて明らかにした。いずれの研究も、これまで実証的な裏付けがなかった理論研究をサポートするだけでなく、今後の開発経済学の分野において、階層性に着目する積極的な理由と新たな分析の視座を提供している。

最後に、タイとフィリピンという両国の比較という点である。タイ、フィリピン両国は、1970年代後半まで、ほぼ同水準の経済水準であったことが知られているが、現在では、一人あたりGDPの水準で2倍近い格差が生じている。このような2ヶ国を取り上げ、格差が急激に拡大しはじめた1980年代中旬以降の家計調査マイクロデータを用いて、経済成長、貧困、不平等の3者関係の比較研究を行うことは当該分野の研究進展にとって大きな意義があると筆者は考えている。

各章の概略

博士論文の章構成は以下の通り。

- 第1章 序論：経済成長、貧困、不平等の解明に向けて
- 第2章 タイ、フィリピンにおける経済成長、貧困、不平等
- 第3章 人口移動と地域間格差 -1990年代におけるタイの事例-
- 第4章 教育階層別に見た年齢効果推移とトライアングル
- 第5章 議論の総括と今後の課題

次に、博士論文における分析の核となる第2章から第4章までの概略を示しておく。

第2章：タイ、フィリピンにおける経済成長、貧困、不平等

経済成長、貧困、不平等を巡る昨今の議論は、大別すると3つの研究グループに分類することが出来る。まず1番目は、経済成長と収束（Convergence）の問題を議論するものである。2番目のグループは、経済成長と初期時点の不平等（所得や消費に関するジニ係数の数値や土地分配、教育等の不平等など）の関係を、主に政治経済学の立場から分析するアプローチである。1、2番目のグループは、主にマクロ経済学実証研究のバックボーンがあり、膨大な研究蓄積がある。3番目のグループは、貧困緩和という政策的な含意を念頭に置いた研究であり、経済成長や不平等の変化が貧困緩和にどのような影響を及ぼすのかを議論するものである。

第2章では、これらの3つの研究に沿う形で、タイとフィリピンのデータを用いて6つの実証分析（マクロレベルでの変化、要因分解アプローチ、3者間計量分析アプローチ、Barro regression、Markov Transition matrix アプローチ、経済成長と不平等の回帰分析）を行う。用いているデータの分量や分析期間などを考えると、その分量、並びに分析期間という点において、本論文ほどに広範なデータを用いて行った実証研究は未だなく、タイ、フィリピンの比較研究という点でも、当該分野における研究の蓄積という点でも、第2章の分析意義は大きい。

マクロレベルでの分析からは、両国ともに地理的な不均等が存在し、その持続が生じている可能性が高いことなどが分かった。そのため、その分析の地理的区分をより詳細な県別レベルまでに落とし、様々な分析を行った。Barro regression と経済成長と不平等の回帰分析からは初期の不平等がその後の経済成長を阻害していることが観察された。また、要因分解アプローチや3者間計量分析アプローチ、Markov Transition matrix アプローチなどでは、両国とも、不平等の悪化が貧困緩和に悪影響を与えることを確認したが、フィリピンの方が貧困緩和に対する不平等悪化の影響が大きいことや、県別の所得分布でみると

タイは単峰型に近いが、フィリピンはツイン・ピークスの様相を呈している可能性が高いなど、両国で不平等の影響の程度や分布の変化が異なることが判明した。

第3章：人口移動と地域間格差 -1990年代におけるタイの事例-

第2章の主たる結論は、初期の不平等が高いことは、その後の経済成長や貧困緩和に悪影響を及ぼすことである。更に、フィリピンで顕著だったが、県間での所得・消費格差が持続する状況が続いていることが明らかになった。

こうした結果がもたらされる大きな要因として、既存研究では人口移動の影響を挙げている。しかし第2章の分析の背景にある内生経済成長論等の議論には、人口移動を含む広い意味での要素移動に関する議論が明示的に取り入れられていない。仮に人口移動による格差縮小、あるいは拡大の効果が大きいのであれば、第2章での議論には、何らかの修正、あるいは補足が必要となって来るであろう。よって第3章では、人口移動が地方間、県間の所得格差に対してどのような影響を持っていたのかについてタイの労働力調査マイクロデータを用いて議論を行っていく。なお、第3章では、データの制約からフィリピンに関する分析は行っていない。

分析は主に4つに分かれている。第1番目は1990年代におけるタイの国内人口移動に関する全般的な概念整理とマクロレベルの分析である。主にセンサスから得られる集計データを基に分析を行ったが、ここから1990年代においても、全人口の約5%にあたる人々（1995～2000年の間）が人口移動を行っていることが分かった。しかし、それら人口移動のパターン（同一地方内移動か地方外移動かといった地方ごとに異なる移動パターン）や移動理由の構造がそれぞれの地方毎（バンコク、中部タイ、北タイ、東北タイ、南タイ）に異なること、農村→都市という一般的な人口移動の議論（期待所得賃金の低い場所から高い場所へと人々が移動する）が想定する移動流だけではなく、都市→農村という逆の流れもまた相当数観察されること等が判明した。このため、第2番目の分析として、出身地方が異なることによって人口移動の規定要因が異なるのかどうか、あるいはその影響の程度が異なるのかどうかを、人口移動のミクロ計量分析においては、最もよく用いられる多項ロジットモデルによって分析を行った。推定結果からは、地方毎に異なる影響をもたらす移動の規定要因が観察された。しかしいずれの地方においても、期待所得賃金の低い場所から高い場所へと人々が移動すると考える人口移動の議論に概ね合致した推定結果が得られた。更に、県別の人口移動パネルデータを作成し、パネル・グラビティモデルによるセミ・マクロレベルでの推定も同時に行った（第3の分析）。この分析においても、期待所得賃金仮説が提示する移動流と相反しない移動の流れが生じていることが判明している。しかし、第2章、第3章の分析を通じて、県間での所得格差や地方間での所得格差、地域間での所得格差は縮小している傾向を見せていない。多項ロジットモデルやパネル・グラビティモデルによる分析の結果は、期待所得賃金仮説が提示するような人口移動（つまりは地域間格差が縮小する移動）が起きても、それらの地理的な経済格差はほとんど縮小しない

ことを提示していることにもなるわけだが、では何故そのようなことが生じてしまうのか。第4番目の分析においては、第3章における最大の分析目的である、人口移動が県間、地方間の格差縮小にどのような影響を与えているのかについて議論を行っている。ここでは、移動者が移動先で参入する職種が低所得の職業であるため移動先と出身地での所得格差がそもそも小さいことや、移動先の労働市場が学歴によって分断されているために人口移動を行っても参入できた労働市場から上位（賃金水準や社会的地位の高い）の労働市場へと移動して生活水準の上昇をはかることが困難である、などの理由を労働力調査のデータから導きだしている。このため、農村→都市といった地域間格差を縮小させるような人口移動流が支配的であったとしても、それらは特定の学歴・職業階層間での移動が生じているケースが多いため、県間・地域間の所得格差縮小への影響は小さいと結論づけた。

第4章：教育階層別に見た年齢効果推移とトライアングル

第4章では、先行研究や第3章などで指摘されている学歴による労働市場の分断が生じていることが、中・長期的に3者の関係（トライアングル）をどのように変化させていくのかを議論する。これまでの議論とは異なり、第4章では、直接的に経済成長、不平等、貧困のトライアングルのダイナミズムを扱うわけではなく、先行研究で言及されている学歴階層間の格差変化、並びに階層内分布変化に着目し、それら構造の変化を見ることで、3者間の構造的な理解を試みた。

実証分析では、タイとフィリピンの家計調査マイクロデータから学歴階層別コーホートデータを作成し、被説明変数が消費水準、並びに消費ジニのコーホート・年齢ダミーモデルを用いた推定を行い、階層間格差の変化と階層内分布の変化を検討している。まず消費水準の実証結果からは、タイ、フィリピン両国ともに、年齢を重ねることによって、学歴階層間格差が拡大、あるいは維持されているということが判明した。次に、被説明変数が消費ジニのコーホート・年齢ダミーモデルでの推定を行い、階層間におけるライフサイクルの違いを検討した。タイでは中・高学歴層の年齢効果上昇が低学歴層に比して高かったが、フィリピンでは逆に低学歴層の年齢効果上昇が高く、両国で対照的な結果となった。不平等の年齢効果が階層別に異なるということは、それぞれの国、階層で異なる様々な生活環境などの影響を受けている可能性が高いことを示すが、1980年代後半以降は両国の経済、社会、政治状況は対照的であった。不安定な社会・経済の下に、相対的にリスクが高い社会に国全体がなっていたフィリピンでは、それらのリスクを回避することが相対的に困難な低学歴層において、同一コーホート内の不平等度がより上昇する傾向があったと考えられる。逆にタイでは、リスクに対して相対的に脆弱な低学歴層も、高度経済成長の恩恵を受け、より安定的な生活を営むことが可能となったと考えられる。しかし、一方で中・高学歴層と比較して投資機会等に相対的に乏しく、より大きな生活改善の機会をつかむことは困難であったため、ライフサイクルは安定的なパスとなり、低学歴層における不平等度の年齢効果は縮小、あるいは高学歴層などに比べて小さいものとなったと考えられる。